

令和7年度分 市民税・府民税申告書

[illegible]

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類				支払った保険料				
	国民健康保険料				円				
	介護保険料								
	後期高齢者医療保険料								
	その他()								
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計				旧生命保険料の計				
	円				円				
	新個人年金保険料の計				旧個人年金保険料の計				
	円				円				
	介護医療保険料の計								
円									
⑯ 地震保険料控除	地震保険料の計				旧長期損害保険料の計				
	円				円				
⑰～⑲ 寡婦控除・ひとり親控除・勤労学生控除		⑰ ☐ 寡婦控除 ☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ 離婚 ☐ 未帰還		⑱ ☐ ひとり親控除		⑲ ☐ 勤労学生控除 (学校名)			
⑳ 障害者控除	氏名				障害の程度		身精療級		
	氏名				障害の程度		身精療級		
㉑・㉒ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者		配偶者氏名				生年月日		明・大・昭・平 ・	
		個人番号				配偶者の合計所得金額		円	
㉓ 扶養控除	氏名		生年月日		同居・別居の区分		続柄	控除額	
	個人番号				明・大・昭・平 ・		☐ 同居 ☐ 別居	* 万円	
					明・大・昭・平 ・		☐ 同居 ☐ 別居	* 万円	
					明・大・昭・平 ・		☐ 同居 ☐ 別居	* 万円	
					明・大・昭・平 ・		☐ 同居 ☐ 別居	* 万円	
16歳未満の扶養親族 (控除対象外)			平・令 ・		☐ 同居 ☐ 別居				
			平・令 ・		☐ 同居 ☐ 別居				
			平・令 ・		☐ 同居 ☐ 別居				
別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に記入してください。						扶養控除額の合計		* 万円	
㉔ 雑損控除	損害の原因		損害年月日		損害を受けた資産の種類				
			・						
	損害金額		保険金等で補填される金額		差引損失額のうち災害関連支出の金額				
		円		円		円			
㉕ 医療費控除	支払った医療費等			保険金等で補填される金額					
	円			円					

(注意) ※印欄は、記入しないでください。

		円				
1 収入金額等	事業	営業等	ア			
		農業	イ			
	不動産		ウ			
	利子		エ			
	配当		オ			
	給与		カ			
	雑	公的年金等	キ			
		業務	ク			
その他		ケ				
総合譲渡	短期	コ				
	長期	サ				
一時		シ				
2 所得金額	事業	営業等	①			
		農業	②			
	不動産		③			
	利子		④			
	配当		⑤			
	給与		⑥			
	雑	公的年金等	⑦			
		業務	⑧			
		その他	⑨			
	合計 (⑦+⑧+⑨)		⑩			
	総合譲渡・一時		⑪			
	合計		⑫			
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除		⑬	※		
	小規模企業共済等掛金控除		⑭	※		
	生命保険料控除		⑮	※		
	地震保険料控除		⑯	※		
	寡婦控除・ひとり親控除		⑰ ⑱	※		
	勤労学生控除・障害者控除		⑲ ⑳	※		
	配偶者(特別)控除		㉑ ㉒	※		
	扶養控除		㉓	※		
	基礎控除		㉔	※		
	⑬から㉔までの計		㉕	※		
	雑損控除		㉖	※		
	医療費控除		㉗	※		
合計 (㉕+㉖+㉗)		㉘	※			

[illegible]

控 対 配			同 配
一 般	老 人	配 専	
扶 養 親 族			扶養障害
特 定	老 人 同 居	一 般 同 居	年 少
			そ の 他
			特 別
			同 居
本 人 該 当 欄			
本人障害		寡 婦	ひとり親
そ の 他	特 別		
			未 成 年 者
			勤 労 学 生
			所 得 調 整

[illegible]

5 給与所得及び公的年金等に係る所得以外(令和7年4月1日において65歳未満の人は給与所得以外)の市民税・府民税の納税方法

☐ 給与から差引き (特別徴収)
☐ 自分で納付 (普通徴収)

裏面にも記入する欄がありますから注意してください。

6 給与所得の内訳

日給等の給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

月	日	給	勤務 日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等					円
合 計					円
勤 務 先 名					
勤 務 先 所 在 地					
勤 務 先 電 話 番 号					

7 事業所得・不動産所得に関する事項

所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		
		・		

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種 目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額(収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額(差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	円
	長期					円
一時						円
				ニ 合 計 イ + [(ロ + ハ) × 1/2]		

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右のニの金額を表面の①に記入してください。

11 事業専従者に関する事項

フリガナ氏名 氏 個人番号	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額
		明・大・昭・平 ・		円
		明・大・昭・平 ・		
合 計 額				
所得税における青色申告の承認の有無				承認あり・承認なし

12 別居の扶養親族等に関する事項

フリガナ氏名 氏 個人番号	続柄	住 所	国外居住
			☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
			☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払

15 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ氏名 氏 個人番号	続柄	生年月日	明・大・昭 平・令	特別障害者に該当する場合	身精療 級	別居の場合の住所

◎ <所得がなかった人>

1	次の人に扶養又は援助されていた 住所 氏名 (続柄)
2	遺族年金、障害年金等を受給していた (年金の種類) 遺族年金、障害年金、児童扶養手当、増加恩給、公務扶助料等
3	無職だった 月 から 月 まで
4	その他の理由で所得がなかった人は、昨年の生活状況について記入してください。

13 事業税に関する事項

非課税所得等	番号	所得金額
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失等	資産の種類	損失額、被災損失額(白) 円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日
☐ 他 都 道 府 県 の 事 務 所 等		

14 寄附金に関する事項

「都道府県・市町村分」及び「京都府の共同募金会・日本赤十字社支部分」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。 「京都府条例指定分」の欄には、京都府の条例で指定された団体へ寄附した金額を記入してください。	
都道府県・市町村分(特例控除対象)	円
京都府の共同募金会・日本赤十字社支部分	
京都府条例指定分	

【通信欄】

令和7年1月1日現在は、宇治市以外に居住していた。
住所

分離課税に係る所得等のある人は、「市民税・府民税申告書（分離課税等用）」を併せて提出してください。
この申告書を提出した人は事業税の申告書を提出する必要がありません。